

# 第5回 東日本大震災子ども支援意見交換会 資料

平成24年9月13日(木)  
厚生労働省 雇用均等・児童家庭局  
職業安定局



# 施設の復旧整備に向けた取組について

## 災害復旧費

- 被災した児童館、子育て支援のための拠点施設（放課後児童クラブ）の復旧にかかる施設整備費について、補助率を嵩上げして実施。
- 補助率：1/3 → 1/2（児童館） 1/2 → 2/3（子育て支援のための拠点施設）
- 予算額：児童福祉施設等の災害復旧費として、約114億円を確保。（23年度第1次・第3次補正）

## 再開準備経費

- 被災した児童館、放課後児童クラブ等の再開に向けて、改修費、備品整備費等の補助により事業の再開を支援する。
- 補助率：定額（10/10相当）
- 予算額：児童福祉施設等の再開準備経費として、約23億円を確保。（23年度第1次・第3次補正）

## 放課後児童クラブ運営費補助金の弾力的な運用

- 放課後児童クラブについて、震災により児童数が減少した場合であっても、従前（23年3月11日以前）の児童数に応じた国庫補助基準額を適用する。
- 23年7月及び24年5月に、上記の内容について地方自治体に事務連絡。

# 子どもたちの遊び場の確保について

## 安心こども基金(被災した子どもの相談・援助)

■震災により、親を亡くした子どもやその家族等を支援するための相談援助として、地域の実情に応じた創意工夫のある取組を支援する。

■取組例：

被災した子どもの心の調査や被災児童の実態把握

被災した子どもや保護者の心を癒すイベントや講習会の実施

専門職による相談支援

避難所等における子どもの遊び場の確保 等々

■補助率：定額（10／10）

■予算額：約27億円を確保し、安心こども基金に積み増し。（23年度第1次補正）

## 安心こども基金(子どもの遊び場の確保)

■原発事故の影響で外遊びが出来ない子どもたちのため、屋内でのびのびと遊べる環境整備を支援する。

（福島県）

■補助率：定額（10／10）

■予算額：約10億円を確保し、安心こども基金に積み増し。（23年度第4次補正）

# 安心こども基金を活用した取組事例(岩手県)

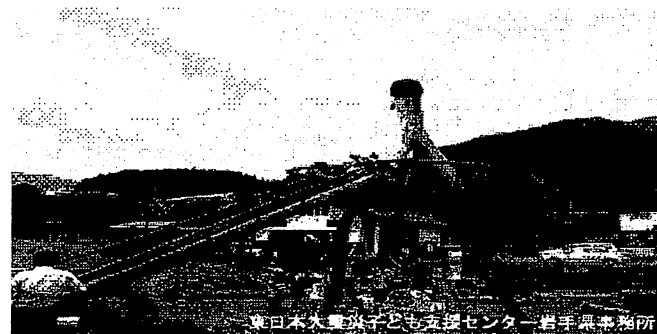
## [わんぱくキッズ招待事業]

- 被災地では、公園に仮設住宅が建つなど、遊び場が生活の場が変わっている。
- このため、子どもの発達に必要な遊びの場を提供できるよう、被災地の団体（放課後児童クラブを利用する子ども、保護者、支援者など）を「いわて子どもの森（岩手県立児童館）」等へ招待し、多様な遊びを体験する機会を提供している。
- 遊びを通して、子どもの心のケアに取り組み、被災地の子どもたちや保護者、支援者に笑顔を提供している。

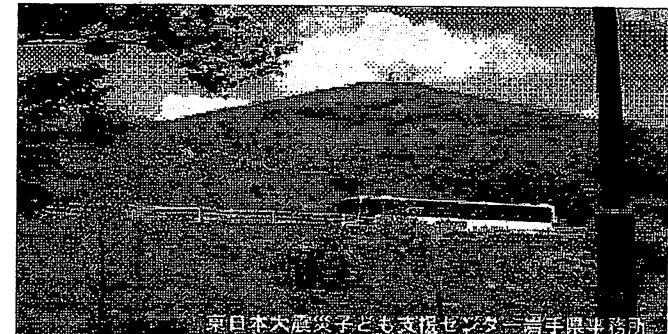
## [活動実績]

行先(市町村)	申込団体数	参加人数
岩手子どもの森(一戸町)	5団体	380人
遠野柏木平恵みの森自然学校(遠野市)	5団体	250人
盛岡市動物公園(盛岡市)	14団体	700人
申込団体が希望する場所 (夏虫山(大船渡市)ほか)	27団体	2870人

青空の下、自然木の滑り台で遊ぶ様子



子どもを乗せていわて子どもの森に向かう貸切バス



# 安心子ども基金を活用した取組事例(宮城県)

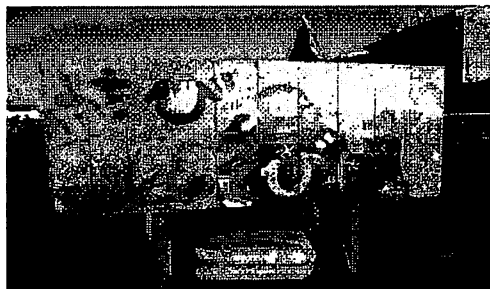
[被災児童等を支援するための相談・援助事業(石巻市黄金浜子どもの遊び場づくり)]

- 震災後、津波で被害を受けた公園や広場は瓦礫で埋もれたままに、学校の校庭や空き地は仮設住宅や資材置き場等になってしまい、子どもたちがおもいきり遊べる場所が失われてしまった。
- そこで、石巻市渡波地区の黄金浜では、ボランティアの協力により瓦礫を一つ一つ撤去し、客土・造成して、「ちびっこ遊び場」を設置した。
- 「ちびっこ遊び場」は、毎週土日に開催。また、定期的にワークショップを開催し、保護者や地域住民も参加して遊具作り、花壇作りなどが行われている。

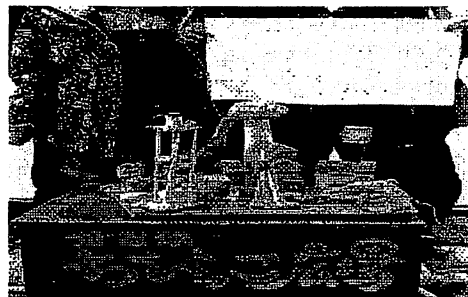
[主な活動実績]

毎週土・日	黄金浜ちびっこ遊び場の開催
23年10月23日	移動遊び場
23年11月21日	サッカーゴール作り
23年12月18日	粘土を使って作りたい遊具のアイデア集め
24年2月20日	遊具作り

黄金浜に作られた「ちびっこ遊び場」



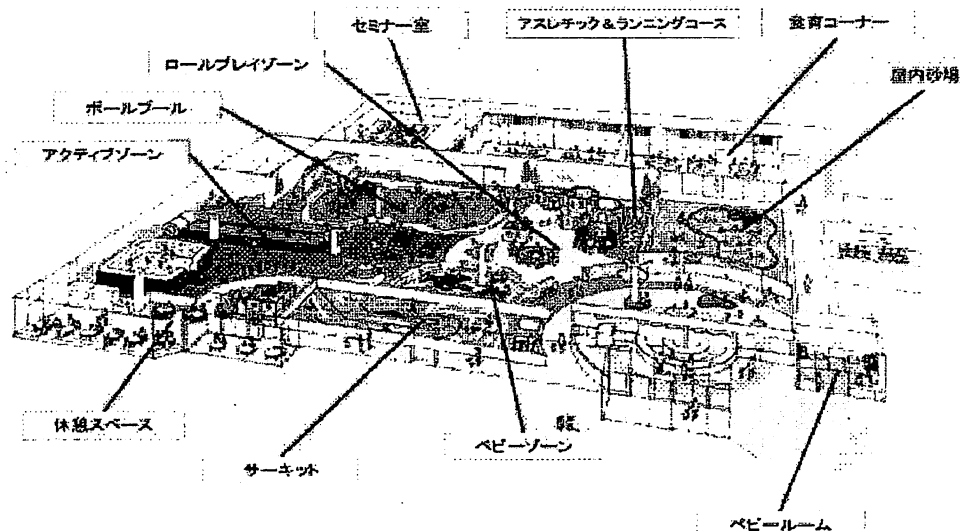
粘土を使って作りたい遊具のアイデアを集めた様子



# 安心子ども基金を活用した取組事例(福島県)

## [屋内遊び場確保事業]

- 震災の影響により、安心して屋外で子どもを遊ばせられない状況が続いていることから、身近なところに屋内遊び場を整備し、親子のストレス解消と子どもの体力向上を図っている。
- 代表的な屋内の遊び場として、昨年12月に「ペップキッズこおりやま」がオープンした。開所から3ヶ月で、利用者数10万人を達成。5月15日現在、約16.2万人に利用されている。
- 24年度からは、「屋内遊び場確保事業」として、「ペップキッズこおりやま」(郡山市)のほか、白河市、須賀川市、伊達市、本宮市、西郷村において、屋内遊び場の設置・運営を行っている。



# 児童館の概要

## 1. 事業の目的、内容

- 児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設の一つで、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする児童福祉施設
- 遊びを通じての集団的・個別的指導、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等

## 2. 設置状況

- 4,345か所 公営:2,732か所  
          民営:1,613か所  
    <社会福祉施設等調査(平成22年10月1日現在)>

## 3. 設置及び運営主体

- 都道府県、指定都市、市町村、社会福祉法人等

## 4. 児童館の設備と職員

- 設備:集会室、遊戯室、図書室及び便所の設置
- 職員:児童の遊びを指導する者(児童厚生員)の配置

## 5. 公的助成

- 施設整備費
  - ・平成24年度予算  
次世代育成支援対策施設整備交付金(27億円)の内数
  - ※平成23年度までは、年金特別会計の児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費)に計上。
  - ・補助率 定額(1/3相当)
- 人件費
  - ・地方交付税により対応。
- 事業費
  - ・地方交付税により対応。

# 放課後児童クラブについて

## 【事業の内容、目的】

共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、児童館や学校の余裕教室、公民館などで、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る  
 (平成9年の児童福祉法改正により法定化(児童福祉法第6条の3第2項))

## 【現状】(クラブ数及び児童数は平成23年5月現在)

○クラブ数 20,561か所(全国の小学校約22,000校のおよそ9割程度)

・「放課後子どもプラン」(平成19年度～)⇒原則としてすべての小学校区での実施をめざす

○登録児童数 833,038人(全国の小学校1～3年生約343万人の2割程度=5人に1人)

○利用できなかった児童数(待機児童数) 7,408人[利用できなかった児童がいるクラブ数 1,402か所]

・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)

⇒平成26年度までに111万人(小学校1～3年生の32%=3人に1人)の受入児童数をめざす

## 【事業に対する国の助成[育成事業費(特別会計)から事業実施市町村への補助]】

○平成24年度予算額 307.7億円

### ○運営費

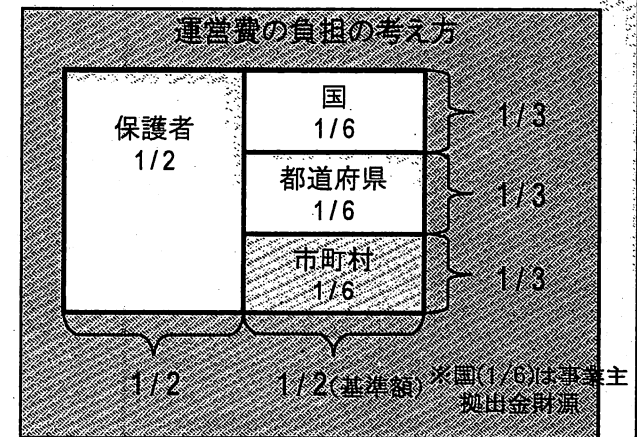
- ・概ね1/2を保護者負担で賄うことを想定。
- ・残りの1/2分について、児童数が10人以上で、原則、長期休暇(8時間以上開所)を含む年間250日以上開設するクラブに補助。

・例：児童数が40人の場合、1クラブ当たり基準額：319.1万円  
 (総事業費638.2万円)

### ○整備費

- ・新たに施設を創設する場合(基準額：2,150.4万円)のほか、学校の余裕教室等を改修する場合(基準額：700万円)、備品購入のみの場合(基準額：100万円)も助成。

※運営費は、国・都道府県・市町村が3分の1ずつ負担。整備費(創設費)は、国・都道府県・設置者が3分の1ずつ負担。整備費(創設費を除く)は、国・都道府県・市町村が3分の1ずつ負担。





# 中高生など青年への支援や就労支援などの取組について

# ハローワークで新卒者の就職支援を進めています！

ハローワークでは、将来の日本を担う新卒者が安定した仕事に就けるよう、新卒者・既卒者の就職支援を進めています。

## 「ジョブサポーター」の抜本的増員によるきめ細かな支援

「ジョブサポーター」を抜本的に増員（※）、ハローワーク・新卒応援ハローワークで学校と連携したきめ細かな支援を行っています。

【就職者数】平成22年度（平成22年9月～23年3月末） **59,903人** 平成23年度（平成24年3月末までの速報値） **163,133人**

※ 928人（平成22年度当初）→1,753人（経済対策（平成22年9月10日））→2,003人（緊急総合経済対策（平成22年10月8日））→2,103人（平成23年度一次補正）→2,203人（平成23年度三次補正）→2,300人（平成24年度）

### 【主な活動】

- 新卒者・既卒者向けの求人開拓（平成23年度（平成24年3月末まで）は**176,198人分**を開拓）
- 担当者制の個別支援（定期的な求人情報の提供、応募先の選定や就職活動の進め方の相談、エントリーシートや履歴書などの作成相談、面接指導など）
- 学校担当者制による、出張相談・就職支援セミナーなど学校のニーズに合わせた支援
- 職業適性検査や各種ガイダンス・セミナーなどの実施



【新卒応援ハローワークで相談】



【高校生を企業に引率】

### ○文部科学省・経済産業省との連携による「卒業前最後の集中支援」（平成22年度からの取組）

卒業が迫った年度末には、卒業までの就職を目標に、学校等の協力を得て新卒応援ハローワークやハローワークへの未内定者の誘導、ジョブサポーターによる電話等での来所の呼びかけ・来所者への個別支援、面接会の集中開催などを実施。

平成23年度は**38,971人**が就職（24年1～3月）、さらに卒業後も集中的に支援、6月末までに**24,663人**が就職。

平成22年度は**33,286人**が就職（23年1～3月）、さらに卒業後も集中的に支援、6月末までに**19,815人**が就職。

### ○保護者への働きかけも進めています！

労働局等から学生・生徒の保護者に、就職をあきらめないこと、中小・中堅企業にも目を向けること、新卒応援ハローワークやハローワークを積極的に活用することなどを呼びかける啓発文書を送付。平成23年度（平成24年3月末まで）の送付件数は**181,906件**。

### ○「地域若者サポートステーション」との連携によるニート等の若者の就職支援に取り組んでいます！

就労準備ができたニートなどの若者を「地域若者サポートステーション」と連携し、ジョブサポーター等がケースワーク方式で支援。

## 全都道府県にワンストップで新卒者を支援する「新卒応援ハローワーク」を設置！

全都道府県に、就職活動中の学生・既卒者の皆様が利用しやすい専門のハローワークとして「新卒応援ハローワーク」を設置しました（平成22年9月24日～、平成24年4月1日現在57カ所）。

【利用者数(延べ)】平成22年度(平成22年9月～23年3月末) **228,952人** 平成23年度(平成24年3月末までの速報値) **580,745人**

【就職者数】平成22年度(平成22年9月～23年3月末) **30,485人** 平成23年度(平成24年3月末までの速報値) **75,041人**



### 【主な支援メニュー】

- 全国ネットワークによる豊富な求人情報の提供・職業紹介・中小企業とのマッチング
- 就職活動に役立つ各種セミナー
- 担当者を決めての個別支援(定期的な求人情報の提供、応募先の選定や就職活動の進め方の相談、エントリーシートや履歴書などの作成相談、面接指導など)
- 臨床心理士による心理的サポート

## 「3年以内既卒者の新卒扱い」の普及に取り組んでいます！

雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」(※)を改正(平成22年11月15日)し、事業主が取り組むべき措置として、学校等を卒業後少なくとも3年間は新卒として応募できるようにすることを盛り込み、労働局・ハローワークにおいて事業主への周知を進めています。

※ 雇用対策法第7条において事業主の努力義務として「青少年の雇用機会の確保」が定められており、事業主が具体的に取り組むべき事項を定めたものが「青少年雇用機会確保指針」です。

## 新卒者と中小・中堅企業とのマッチングに取り組んでいます！

新卒者が中小・中堅企業の人事担当者に直接、仕事の内容・魅力などを直接確認・応募できるように、企業説明会や就職面接会を開催しています。平成23年度は884回実施。

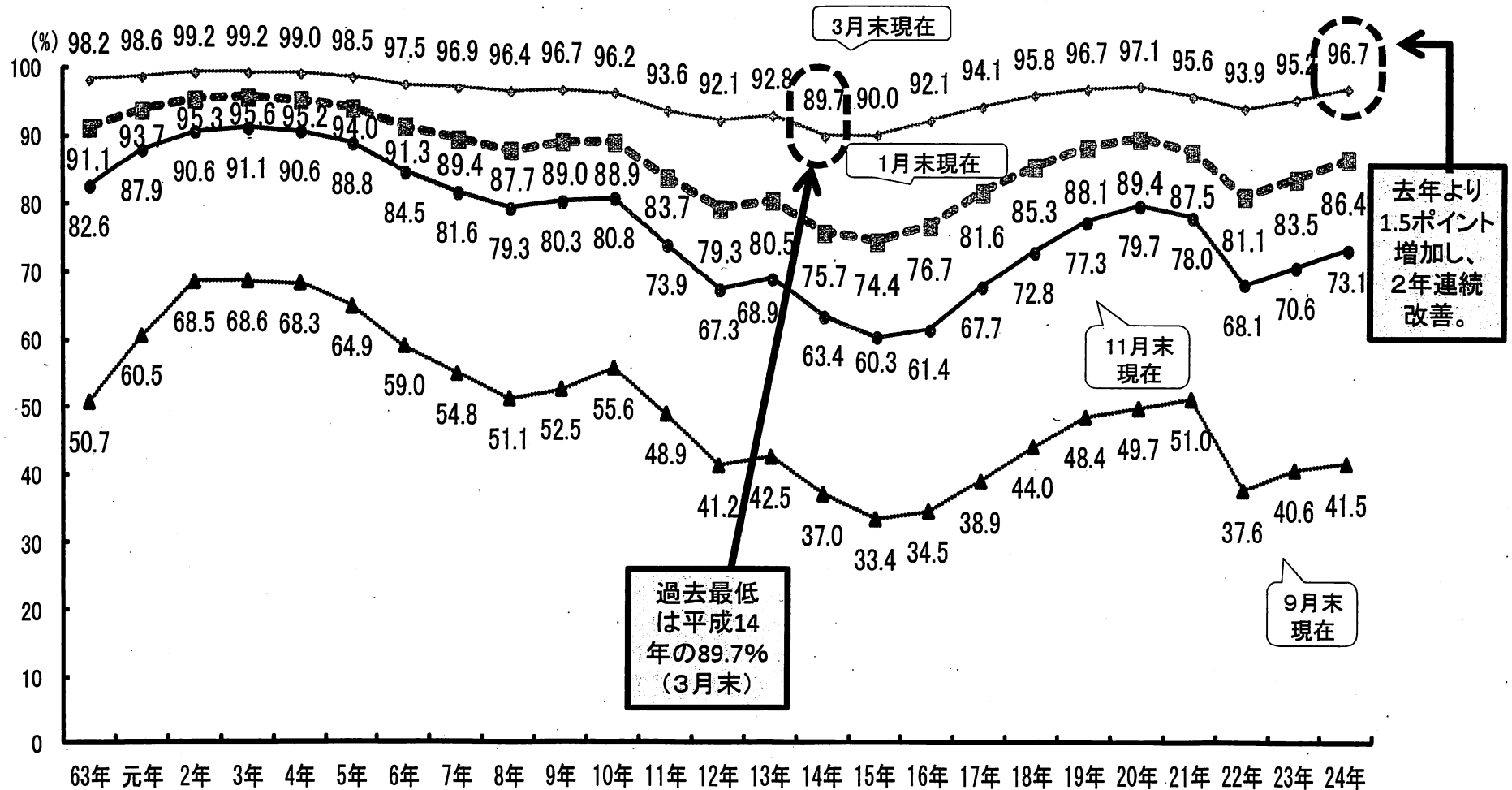
さらに、高校生を対象に、学校推薦開始前の職場見学会や企業経営者などによる仕事についての講演会(キャリア探索プログラム)、職場体験受け入れ先の開拓支援などを行っています。

【左:企業説明会】【中:キャリア探索プログラム】【右:高校生の職場体験】



# 新規高校卒業者の内定率の推移

- 今春の新規高卒者の内定率は回復しつつも、就職環境は厳しい状況（3月末）。
  - ・ 就職内定率は96.7%。前年同期差1.5ポイント増。※過去10年間(平成15年～24年)で2番目
  - ・ 就職内定者数は15万5千人（前年同期比3.7%増）



(資料出所) 職業安定業務統計

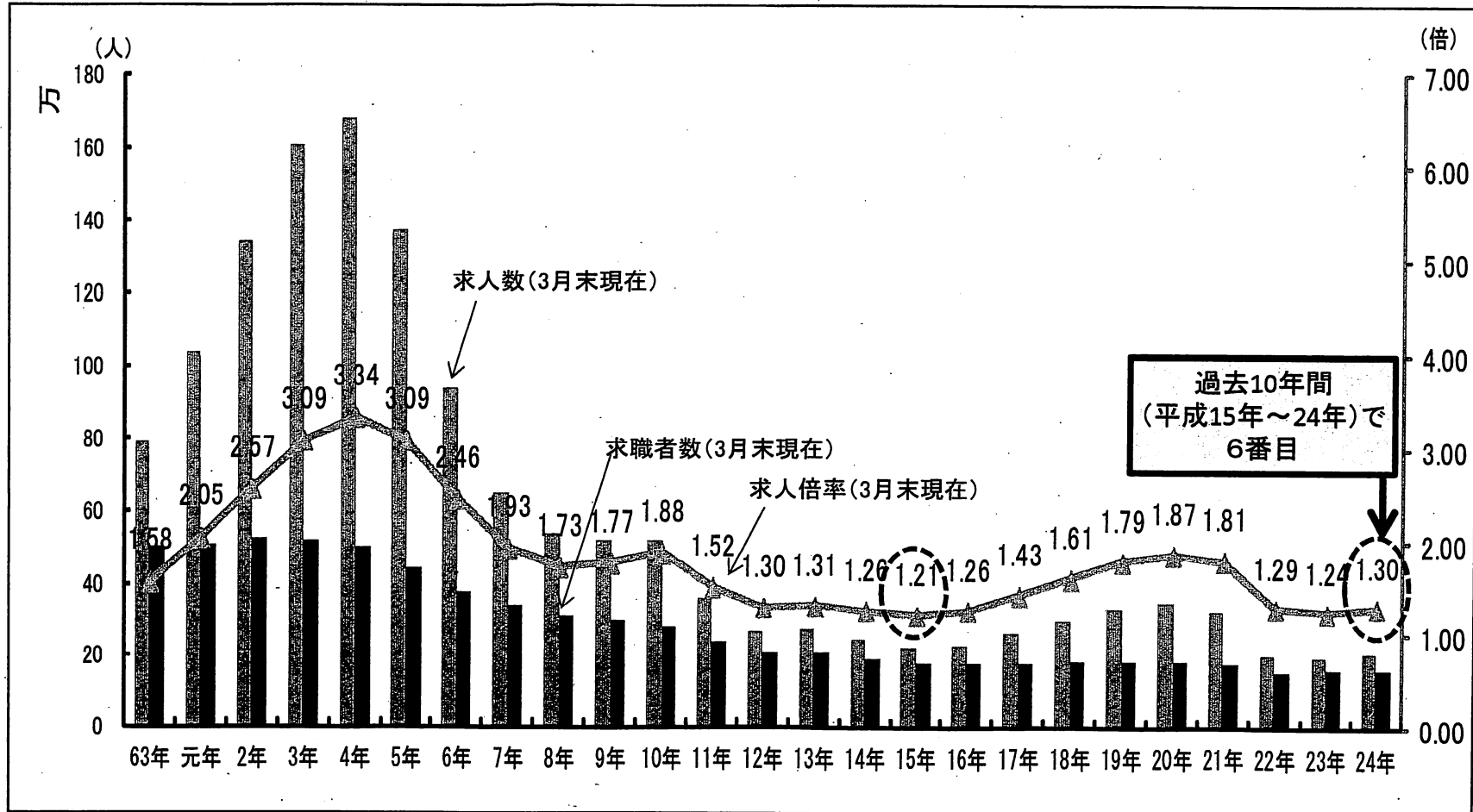
(注) 求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数

岩手県、宮城県、福島県については、東日本大震災の影響により平成23年3月末現在の求人数、求職者数及び就職者数の一部が集計できなかったため、就職内定者数の前年同期比については、今年度の数値から昨年度求人数等が集計できなかった一部地域の数値を除外して算出している。

(各年3月卒)

# 新規高校卒業者の求人・求職状況の推移

- 今春の新規高卒者の就職環境は、厳しい状況（3月末）。
- ・ 求人倍率は1.30倍。前年同期差は0.06ポイント上回る。
- ・ 求人数は20万9千人（前年同期比6.5%増）
- ・ 求職者数は16万人（前年同期比2.1%増）



(資料出所) 職業安定業務統計

(各年3月卒)

(注) 求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数

岩手県、宮城県、福島県については、東日本大震災の影響により平成23年3月末現在の求人数及び求職者数の一部が集計できなかったため、前年同期差及び前年同期比については、今年度の数値から昨年度求人数等が集計できなかった一部地域の数値を除外して算出している。

## 東日本大震災により被災した新卒者等への緊急対応

東日本大震災被災地の新卒者の厳しい就職環境を踏まえ、1人でも多くの新卒者が就職できるよう、文部科学省・厚生労働省・経済産業省（中小企業庁）の連携により「東北新卒者就職応援プラン」を実施。

### 実績

#### □ 被災新卒者等の就職支援実績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

岩手・宮城・福島でのジョブサポーターによる就職者数 9,375人

（うち岩手 2,418人 宮城 3,646人 福島 3,311人）

#### □ 内定取消し者等への就職支援状況

内定取消し者数 469人（23年8月31日までに厚生労働本省に報告が行われた人数）

うち23年8月31日までに入職済みの人数 307人

入職時期繰下げ者数 2,556人（23年8月31日までに厚生労働本省に報告が行われた人数）

うち23年8月31日までに入職済みの人数 2,330人

### 取組内容

## ～ 被災新卒者内定取消し防止作戦の実施 ～

#### ○ 新卒応援ハローワーク等に「学生等震災特別相談窓口」等を設置（3月28日）

3月28日、全国の新卒応援ハローワークに「学生等震災特別相談窓口」を設置し、採用内定取消しを受けた学生等への相談や就職支援を実施しています。

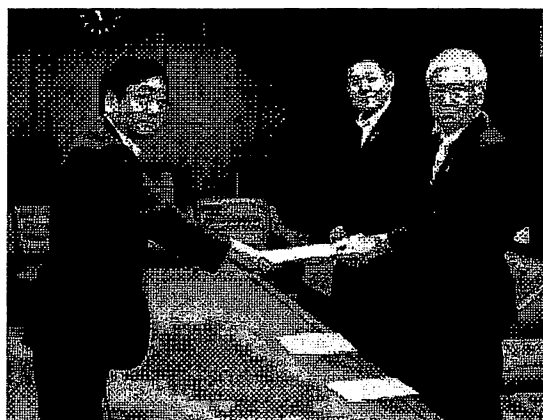
【対象者】 震災により採用内定取消しを受けた学生・生徒、既卒者の方  
震災の影響により採用内定先への就職が困難となった新卒者の方など

- 【相談内容】
- ・ 学生・生徒等から相談があった採用内定取消し等の事案の確認
  - ・ 採用内定取消しが疑われる場合の事業所管轄ハローワークへの連絡
  - ・ 事業所管轄ハローワークと連携した事業主への指導等
  - ・ ジョブサポーターによる一貫した就職支援（全国ネットワークを活かし、希望に応じ全国の求人を紹介）

また、全国のハローワークでも震災特別相談窓口を設置し、採用内定取消しなどを受けた方等への相談や就職支援を実施しています。

○ 厚生労働大臣・文部科学大臣・経済産業大臣からの要請を実施

実施日	要請者	要請先	内容
23年3月 22日	厚生労働大臣、文部科学大臣	主要経済団体等（258団体）、求人情報事業所団体	<p>【主要経済団体、業界団体への主な要請内容】 採用内定を得ている被災地の新卒者等が、可能な限り入社できるよう、また、可能な限り予定していた期日に入社できるよう最大限努力すること</p> <p>【求人情報事業所団体への主な要請内容】 被災地の学生の就職のために全面的な協力を求めること</p>
23年4月 11日・15日	厚生労働大臣	（社）日本経済団体連合会、全国中小企業団体中央会、日本商工会議所	被災した未就職卒業者の積極的な採用、雇用調整助成金を活用した新入社員の雇用維持等を要請。
23年7月 8日	文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣	主要経済団体等	厳しい就職環境にある新卒者の採用拡大を要請
23年7月 29日	厚生労働大臣、文部科学大臣	主要経済団体及び業界団体（257団体）	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地の新規高卒者の厳しい就職環境を理解し、採用枠の拡大や追加求人の提出を行うこと</li> <li>被災地の新卒者が「学習の記録」など応募書類の一部を記載できない場合も、不利益な取扱いを受けないよう配慮すること（写真1）</li> </ul>



【写真1: 文部科学省・厚生労働省における要請】

○ 被災地において主要経済団体等へ要請を実施

	要請者	要請先	内容
岩手労働局	岩手労働局長・岩手県知事・盛岡市長	県内主要経済団体7団体に要請訪問（23年6月16日・17日）	求人確保に向けて、ハローワークのジョブサポーター等が、岩手県の就業支援員と連携した事業所訪問、求人開拓を実施（写真2）。
		県内主要経済団体7団体に要請訪問（24年6月12日・13日・14日）	雇用の維持・安定的な雇用の確保、新規学卒者の採用枠の確保等を要請。
宮城労働局	宮城労働局長・宮城県知事・仙台市長・宮城県教育委員会教育長・仙台市教育委員会教育長	経済団体5団体に要請訪問（23年7月20日）	求人確保に向けて、ハローワークのジョブサポーター等が事業所訪問による求人開拓を実施（写真3）。他、県内27主要団体等に要請書を送付。
		経済団体5団体に要請訪問（23年11月22日）	平成24年3月新規学卒者及び既卒未就職者に対する採用枠の確保、採用面接時の服装など被災者及び新規学卒者の求職活動への柔軟な対応等を要請。
		経済団体5団体に要請訪問（24年6月4日）	平成25年3月新規学卒者及び既卒未就職者に対する採用枠の確保等を要請。他、県内主要業種別32団体、県外主要経済団体257団体、県内15,228事業所、県外444事業所に要請文を送付。
福島労働局	福島労働局長・福島県知事・福島県教育委員会教育長	県内経済団体5団体に要請訪問（23年7月14日・15日）（写真4）	7月下旬、従業員15人以上の事業所あてに福島労働局長・福島県知事・福島県教育委員会教育長の雇用勸奨状を送付。求人確保に向けて、ハローワークのジョブサポーター等が事業所訪問による求人開拓を実施。



【写真2:岩手における要請】



【写真3:宮城における要請】



【写真4:福島における要請】



○ 被災した学生を受け入れる求人確保・ジョブサポーターによるマンツーマン支援や広域職業紹介を実施（ジョブサポーターを23年度第一次補正予算及び第三次補正予算で増員）

○ 就職面接の機会を継続的に提供（23年度第三次補正により拡充措置）

- ・ ハローワークの全国ネットワークを活かした求人確保を実施。
- ・ ジョブサポーターによる被災学生のための求人開拓を実施するとともに、高校・大学等と連携し、高校・大学等や避難所等への出張相談を実施。
- ・ 被災学生等に対する各種の対策を実施するために必要なジョブサポーターを増員  
【配置人数】2,003人（23年度当初） → 2,103人（23年度一次補正後）  
→ 2,203人（23年度第三次補正後） → 2,300人（24年度）



○ ハローワークの全国ネットワークを活用した首都圏等における求人確保

県外での就職を希望する学生・生徒のために、被災地のハローワークと首都圏のハローワークが連携し、求人確保。

- ・ 被災地の生徒の就職希望地・職種を調査し、これに基づいた求人開拓を8月に集中的に実施し、全国で就職機会を確保。特に希望が多い首都圏の労働局長に対しては、厚生労働大臣から徹底した取組を指示（23年7月29日）。  
→ 約1,800人分の被災新規高卒者向けの求人を開拓（23年9月末現在）。
- ・ 文部科学大臣及び厚生労働大臣の連名で、経済団体及び業界団体計257団体に対し、被災地の新規高卒者の採用拡大の要請書を送付（23年7月29日）。
- ・ 笠文部科学大臣政務官及び小林厚生労働大臣政務官が日本経済団体連合会・全国中小企業団体中央会・日本商工会議所を訪問し、被災地の新規高卒者のための求人提出を依頼（23年8月4日・11日）。
- ・ 文部科学省から各教育委員会に対して、被災高校生の就職に対する協力を求める依頼文書を発出（23年7月29日）。
- ・ 首都圏の労働局・ハローワークが開催する高校生向け企業説明会に、被災地の高校の進路指導担当に出席してもらい、企業に対し、自校のアピールを実施（実施回数：11回（23年6月21日～7月29日）、参加被災地域進路担当者：91人）。

【開催例】

- ・ 埼玉労働局では、23年7月13日に「埼玉県高校生向け合同企業説明会」を開催し、141社の地元の企業がハローワークの呼びかけにより参加し、被災地の高校の進路指導担当者から、高校における就職活動の状況や就職を希望する生徒について説明を受ける機会を設けた。（写真5）

【参加企業からの感想】

- ・ 「労働局・ハローワークからの案内状でこのような機会があることを知った。たくさんの生徒と出会うことができ、今後ともハローワークにこのような機会を設けてもらいたい」
- ・ 「東北の教師の訪問を受け、震災を受けた現地の就職の大変さを実感した」
- ・ 「東北の学校と多くの情報交換ができ、被災地各県の先生方の真剣な会社探しに頭の下がる思いがした」

※ 24年度も、埼玉労働局では、7月12日に高校生向け合同企業説明会において、被災3局内の教諭22名が参加し、地元企業との情報交換の場を設けた。（参加企業155社）

【写真5 企業と高校進路指導担当者の説明会】



○ 被災地・東京都内等で「被災学生支援就職面接会」を開催（23年度一次補正予算により措置）

- 被災地において、被災新卒者を対象にした地元企業の就職面接会を開催。
- 都内の事業所等で被災学生に配慮する事業者による「被災学生等支援就職面接会」を開催。  
事業者には被災学生への特別な配慮（寮への即入居、入社一時金の支給等）を求めると共に、被災学生に交通費や宿泊費負担が生じない「就活バスツアー」を実施。
- 被災地に通年にわたり面接会場を設置し、被災地のハローワークと首都圏のハローワークとの連携により、東北地方で勤務できる企業などを中心とした就職面接会を機動的に開催。

【新規高校卒業予定者対象（主な取組）】  
（23年度）

日時	面接会	開催場所	参加企業数	参加者数 ( )内は被災学生	備考
10月14日	がんばろう！東北 新規高卒者就職面接会	宮城	133社	(692人)	
10月24日	新規高卒者就職面接会	福島	30社	(208人)	
10月28日	新規高卒者就職面接会	福島	18社	(132人)	
10月31日	新規高卒者就職面接会	宮城	35社	(455人)	
11月1日	新規高卒者就職面接会	埼玉	108社	(35人)	福島からバスを用意、被災新卒者専用求人以外も含む
11月1日	新規高卒者就職面接会	福島	22社	(93人)	
11月8日	新規高卒者就職面接会	福島	26社	(154人)	
11月9日	新規高卒者就職面接会	福島	14社	(31人)	
11月10日	新規高卒者就職面接会	栃木	50社	(11人)	福島からバスを用意、被災新卒者専用求人以外も含む

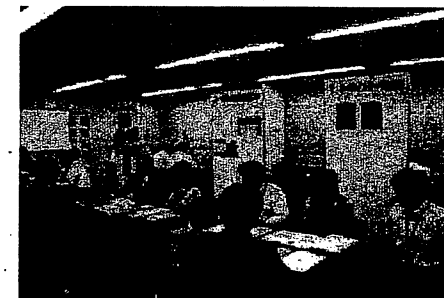
日時	面接会	開催場所	参加企業数	参加者数 ( )内は被災学生	備考
11月21日	新規高卒者就職面接会	千葉	56社	(17人)	福島からバスを用意、被災新卒者専用求人以外も含む
12月2日	福島被災地新規高等学校卒業予定者就職面接会	福島	34社	(46人)	
1月26日	新規高卒者就職面接会	宮城	24社	(37人)	
2月1日	新規高卒者就職面接会	宮城	26社	(37人)	
2月2日	新規高卒者就職面接会	宮城	53社	(132人)	
2月7日	新規高卒者就職面接会	福島	41社	(58人)	
2月8日	新規高卒者就職面接会	福島	44社	(125人)	
2月9日	新規高卒者就職面接会	福島	22社	(40人)	
2月15日	新規高卒者就職面接会	福島	15社	(13人)	
2月22日	新規高卒者就職面接会	宮城	88社	(21人)	



【被災新卒者と首都圏企業の面接会】



【仙台での面接会を終えてバスに乗る学生】



【被災新卒者と首都圏企業の面接会】

○ オリンピックセンター・労働大学校の宿泊施設の提供などにより、被災新卒者の就職活動を支援  
厚生労働省及び文部科学省の連携により、関係機関の協力を得て、就職先が未定の被災学生等に、就職活動用の宿泊施設を無償提供します。

【対象施設】

- ・（独）労働政策研究・研修機構労働大学校の宿泊施設の一部（埼玉県朝霞市）
- ・（独）国立青少年教育振興機構「国立オリンピック記念青少年総合センター」の宿泊施設（東京都渋谷区）

【宿泊人数（実績）】のべ6,731人（23年4月28日～24年7月19日）

（うち労働大学校のべ970人、オリンピックセンターのべ5,761人）

※支援期間を1年間延長し、25年3月末まで取組を実施



【労働大学校宿泊中に開催された就職支援セミナー】

# 被災3県(岩手・宮城・福島)の新規高卒者就職内定状況等

注) 数値はいずれも3月末時点

	求職者数									就職内定率		
	24年3月卒(人)			23年3月卒(人)*			前年同月比(%)**			24年3月卒(%)	23年3月卒(%)	前年同月差*(ポイント)
計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外				
岩手	3,312	1,922	1,390	2,861	1,691	1,170	6.9	7.0	6.8	98.4	95.6	2.7
	就職内定者数									県内	県内	県内
	24年3月卒(人)			23年3月卒(人)*			前年同月比(%)**			97.7	93.7	3.8
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県外	県外	県外
	3,259	1,877	1,382	2,734	1,585	1,149	9.9	11.4	8.0	99.4	98.2	1.2
										99.4	98.2	1.2
宮城	求職者数									就職内定率		
	24年3月卒(人)			23年3月卒(人)*			前年同月比(%)**			24年3月卒(%)	23年3月卒(%)	前年同月差*(ポイント)
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外			
	4,042	3,060	982	4,127	3,406	721	▲2.1	▲10.2	36.2	97.8	86.6	11.2
	就職内定者数									県内	県内	県内
	24年3月卒(人)			23年3月卒(人)*			前年同月比(%)**			97.4	84.4	13.0
計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県外	県外	県外	
3,954	2,980	974	3,574	2,874	700	10.5	3.6	39.1	99.2	97.1	2.1	
福島	求職者数									就職内定率		
	24年3月卒(人)			23年3月卒(人)*			前年同月比(%)**			24年3月卒(%)	23年3月卒(%)	前年同月差*(ポイント)
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外			
	4,876	3,278	1,598	4,867	3,621	1,246	▲1.1	▲10.5	26.1	97.5	93.6	3.8
	就職内定者数									県内	県内	県内
	24年3月卒(人)			23年3月卒(人)*			前年同月比(%)**			96.5	91.5	5.0
計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県外	県外	県外	
4,753	3,163	1,590	4,554	3,315	1,239	3.0	▲5.7	26.2	99.5	99.4	0.1	

\* 23年3月卒の数値については、東日本大震災の影響により集計できなかった一部の数値が含まれていない。また、前年同月比及び前年同月差の算出にあたっては、24年3月卒の数値より、23年3月卒で集計できなかった一部の数値を除いて算出している。

がんばろう  
東北  
2012

# 参加企業募集のお知らせ!



被災地域の

岩手 宮城 福島

## 新規高卒者



# 就職面接会

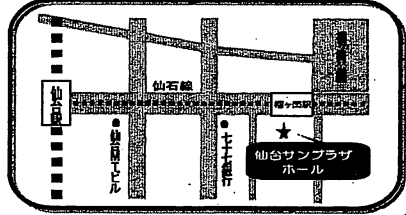
# 10/17 水 開催!!



募集企業  
約 80 社

●会場 仙台サンプラザホール  
宮城県仙台市宮城野区榴岡 5-11-1  
JR「仙台駅東口」から徒歩13分  
仙石線「榴ヶ岡駅」から徒歩0分

●時間 12:30~16:00  
(受付 11:30~)



- 対象企業 公共職業安定所または新卒応援ハローワークへ高卒求人(正社員求人)を提出している企業約80社
- 参加生徒 平成25年3月新規高等学校卒業予定者(参加見込み約300名)
- 募集期間 平成24年9月21日(金)まで
- 申込方法 裏面の注意事項をご確認いただき、「参加申込書」にご記入の上、FAXにてお申込ください。



主催 厚生労働省  
岩手労働局、盛岡労働局、宮城労働局、宮城県、  
福島労働局、福島労働局、千葉労働局、神奈川県、茨城労働局、栃木労働局、群馬労働局  
宮城県教育委員会(予定)

共催 岩手、盛岡、宮城、東京、埼玉、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬、新卒者就職面接本部

協力